

研究ノート

フランスにおける結婚の人口学的調査について

小島 宏

1 はじめに

欧米の人口学界において、最近でこそ結婚に関する研究、特に出生力変動の要因としての結婚に焦点を合わせた分析が増えてはいるものの、出生、死亡、移動の研究に比べるといまだに不十分である。しかし、欧米諸国の中でもフランスの人口学者の間では1960年代から結婚の研究が比較的盛んで、その成果を公表した文献も多い¹⁾。その中には実地調査、それも全国的な標本調査に基づく研究もいくつか含まれている。本稿では、それらの全国調査のうちで結婚に関して特に重要と思われる分析結果をもたらしたものを若干紹介する。

フランスで継続的に人口関係の全国調査を実施している機関としては INSEE (Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques, 中央統計局, 国立統計経済研究所などと訳されている) と INED (Institut National d'Etudes Démographiques, 国立人口研究所) の二つがある²⁾。前者は人口センサスや人口動態調査のような全数調査を主に担当しており、後者は各種の標本調査を毎

1) ただし、1950年代にはすでに次のような研究書が出されていた。

Gérard Duplessis-Le Guélinel, *Les mariages en France*, (Cahiers de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, No. 53), Paris, Armand Colin, 1954.

また、歴史人口学的・集団遺伝学的な研究もかなり行われていた。しかし、結婚の全国的な動向を扱った研究がよく目に付くようになるのは1960年代以降である。例えば、次のようなものがある。

Jean-Claude Chastland et Roland Pressat, "La nuptialité des générations françaises depuis un siècle," *Population*, Vol. 17, No. 2, 1962, pp. 215-240.

Louis Henry, "Perturbations de la nuptialité résultant de la guerre 1914-1918," *Population*, Vol. 21, No. 2, 1966, pp. 273-332.

Louis Roussel, "La nuptialité en France: précocité et intensité suivant les régions et les catégories socio-professionnelles," *Population*, Vol. 26, No. 6, 1971, pp. 1029-1055.

Alain Lery, *Données de démographie générale: nuptialité 1931-1973*, (No. 171 des Collections de l'INSEE, Série D, No. 41), Paris, Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques, 1975.

さらに、Henryによる一連の理論的・方法論的研究も発表されている。

2) ただし、これら二つ以外の機関によっても人口関係の全国調査が行われることがある。結婚に関する設問を含むものとしては、例えば IFOP (Institut Française d'Opinion Publique, フランス世論調査所) による1970年の「フランス人の性行動に関する調査」や CNAF (Caisse Nationale des Allocations Familiales, 家族手当公庫) による1971年の「家族と若者の欲求と願望に関する調査」がある。詳細については次の二つの報告書を参照されたい。

Pierre Simon et alii., *Rapport sur le comportement sexuel des Français*, Paris, Pierre Charon et René Julliard, 1972.

Nicole Tabard, *Besoins et aspirations des familles et des jeunes*, Paris, Caisse Nationale des Allocations Familiales/Centre de Recherches et des Documentations sur la Consommation (CNAF/CREDOC),

表1 INSEE と INED による

番号	1. 調査主体 2. 調査年 3. 主 題	主要調査事項	1. 母 集 団 2. 標 本 抽 出 法 3. 客 体 4. 調 査 方 法
[1]	1. INSEE 2. 1962年 3. 家 族 (出生力)	1. 結 婚 2. 出 産 歴 3. 夫の属性	1. 70歳未満の既婚女子 2. 層化多段抽出法 3. 約24万人 4. 面接法 (自計も可)
[2]	1. INED 2. 1959年 3. 配偶者選択	1. 配偶者の属性 2. 結婚の状況 3. 結婚観	1. 65歳以下の夫と62歳以下の妻から成る双方初婚の夫婦 2. 比例抽出法 3. 1,646組 4. 面接法
[3]	1. INED 2. 1969年 3. 結婚観・家族観・離婚観	1. 結婚前の生活 2. 結婚のイメージ 3. 新婚生活	1. 65歳未満の有配偶男女 2. 層化抽出法 3. 2,577人 4. 面接法
[4]	1. INED 2. 1977年 3. 同棲と結婚	1. 結婚観・子供観 2. (既婚者)結婚前後の生活 (未婚者)愛情生活 (同棲者)同棲前後の生活, 結婚・出産の予定	1. 18~29歳の男女 2. 層化抽出法 3. 2,437人+328人(同棲者) 4. 面接法
[5]	1. INED 2. 1968年 3. 産児制限の動機	1. 結 婚 2. 出 産 3. 人 口 4. 出生抑制手段 5. 出生奨励政策 6. 出生抑制の理由	1. 18~44歳の有配偶女子 2. 層化抽出法 3. 2,299人 4. 面接法
[6]	1. INED 2. 1971年 3. 出生力の社会的・文化的側面	1. 出 産 歴 2. 夫婦の結婚前の属性 3. 夫婦の現在の属性 4. 家族観	1. 1925年以降生まれの既婚女子 2. 層化多段抽出法 (住宅単位) 3. 2,890人 4. 面接法
[7a]	1. INED, 法務省, パリ大学 2. 1972年 3. 離婚観	1. 結婚観 2. 離婚観 3. 離婚手続 4. 離婚法	1. 18歳以上の男女 2. 比例抽出法 3. 2,142人 4. 面接法
[7b]	1. INED, 法務省, パリ大学 2. 1972年 3. 離婚体験	1. 離婚の決意 2. 法的手続 3. 裁判所の決定 4. 離婚の結果	1. 離別者 2. 系統抽出法 (裁判記録) 3. 898人 4. 面接法
[8]	1. INED 2. 1972~73年 3. 人口移動の動機	1. 出身の家庭, 階層, 地域 2. 15歳以降の居住地 3. 職業・家族構成 4. 住宅事情・経済状態 5. 人口移動意識	1. 20~69歳のフランス国民 2. 比例抽出法 3. 2,554人 4. 面接法
[9]	1. INED, 法務省 2. 1973年 3. 子供の結婚後の家族	1. 子供の結婚 2. 親子の居住地 3. 財の移転 4. 親子の交流・援助 5. 価値・意識の相違	1. 45歳未満の有配偶者(子)と有配偶の子をもつ80歳未満の既婚者(親) 2. 層化抽出法 3. 1,281人(子)+1,259人(親) 4. 面接法
[10]	1. INED 2. 1974年 3. 出生力と家族	1. 結婚と家族 2. 避妊と中絶 3. 経済と人口	1. 18歳以上の男女 2. 比例抽出法 3. 2,325人 4. 面接法

結婚関連の全国調査

報告書・論文(結婚に関する分析が行われているもの)

Jean-Claude Deville, *Structure des familles: enquête de 1962*, (No.66 des Collections de l'INSEE, Série D, No.13-14), Paris, INSEE, 1972.

この他に Calot & Deville と Calot & Henry による結婚の地域的, 社会的格差に関する論文がある。

Alain Girard, *Le choix du conjoint: une enquête psycho-sociologique en France*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier No.44), Paris, PUF, 1964.

Louis Roussel et Elisabeth Zucker, "L'attitude de diverses générations à l'égard du mariage, de la famille et du divorce en France," *Population*, Vol.26, No.spécial (juin), 1971, pp.101-142.

Louis Roussel et Odile Bourguignon, *Génération nouvelles et mariage traditionnel: enquête auprès de jeunes de 18-30 ans*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier No.86), Paris, PUF, 1979.

この他に Roussel による同棲に関する論文がある。

Fraçoise Vallot et Louis Roussel, "La formation de la famille selon les groupes socio-professionnels," *Population*, Vol. 24, No.5, 1969, pp.897-918.

産児制限の動機については, これ以前に Roussel による論文が公刊されている。

Philippe Collomb et Elisabeth Zucker, *Aspects culturels et socio-psychologiques de la fécondité française: une enquête de l'INED (1971)*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier, No.80), Paris, PUF, 1977.

Anne Boigeol et alii., *Le divorce et les Français, I: enquête d'opinion*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier, No.69), Paris, PUF, 1974.

Louis Rossel et alii., *Le divorce et les Français, II: l'expérience des divorcés*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier No.72), Paris, PUF, 1975.

Daniel Courgeau, "Mobilité géographique, nuptialité et fécondité," *Population*, Vol. 31, No. 4-5, 1976, pp.901-915.

人口移動の動機については, これ以前に Bastide & Girard による2篇の論文が公刊されている。

Louis Roussel et Odile Bourguignon, *La famille après le mariage des enfants: étude des relations entre générations*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier No.78), Paris, PUF, 1976.

Henri Bastide et Alain Girard, "Attitudes et opinions des Français à l'égard de la fécondité et de la famille," *Population*, Vol.30, No.4-5, 1975, pp.693-750.

年いくつか実施している。これらの機関による全国標本調査のうちで結婚に関する設問を含み、結婚に関する分析結果が報告書または論文の形で公表されたものを整理すると表1のようになる³⁾。

なお、このような実地調査と人口統計に基づく分析結果を体系的に整理した概説書がINEDの研究報告書シリーズの第73号として公刊されている。結婚の研究者として著名な Roussel による『現代フランス社会における結婚—人口学的事実と意見に関するデータ—』である⁴⁾。副題が示すように第1部と第2部で結婚・離婚に関する実態と意識のそれぞれがまとめられ、第3部では結婚制度の危機に関する独自の見解が述べられている。フランスにおける結婚の人口学的側面を知る上でも、結婚に関する人口学的調査・研究の動向を知る上でも便利な書物である⁵⁾。

2 INSEE の「家族調査」

表1の〔1〕に示された1962年の「家族調査」は第2回目のもので、第1回目は1954年センサスと同時に一部の調査区で実施された。これは初の試みであり、対象者が45～54歳の既婚女子に限定されていたこともあってか、分析が十分に行われず、結果も公表されていない。続く1962年センサスでは個人調査票から出産と結婚に関する設問が除かれ、その代わりとして70歳未満の既婚女子の2%抽出標本に対する詳細な「家族調査」が実施された。この家族調査票のデータと個人調査票のデータをリンクすることによって、出生力と結婚の変動とその要因に関する綿密な分析が可能となった⁶⁾。

次の1968年センサスでは「家族調査」が行われなかったが、その次の1975年センサスで第3回「家族調査」が実施された。この調査では対象者が65歳未満の既婚女子の2%抽出標本となり、本人と夫の兄弟姉妹に関する設問が付け加えられた⁷⁾。この調査については、現在までのところ出生力に関する分析結果しか公表されていないが、近いうちに結婚に関する分析結果も公表されるものと思われる。なお、1982年センサスでも1975年のものと同様な「家族調査」が実施されたはずである⁸⁾。結局一連の「家族調査」の中で結婚に関する分析結果が公表されているのは第2回目だけである。ここでは Deville による『家族の構造—1962年調査—』と題された調査報告書に基づいて、その概要だけを紹介しよう。

まず出生コーホート別にみると、1905～1909年に生まれた人々だけが初婚年齢分布に対して戦争の直接的、間接的な影響をあまり受けずに済んでいる。次に結婚コーホート別にみると、1927～32年と1952～60年に結婚した人々の年齢分布だけが正常な形をしている。戦争の影響による分布の形の変化はあらゆる部分人口においてみられ、その度合もそれほど違わない。ただし、平均初婚年齢は地域に

3) この文献調査で調査対象とした文献は主に INSEE の機関誌 *Economie et Statistique* と調査報告書シリーズ *Collections de l'INSEE*, および INED の機関誌 *Population* と研究報告書シリーズ *Cahiers de «Travaux et Documents»* である。

4) Louis, Roussel, *Le mariage dans la société française contemporaine: faits de population, données d'opinion*, (INED «Travaux et Documents», Cahier No.73), Paris, PUF, 1975.

5) 実際、本稿の執筆に関してもこの文献に負う所が大きい。なお、フランスにおける結婚の人口学的側面について書かれたものの日本語訳としては、アンドレ・ミシュル著、有地亨訳、『家族と婚姻の社会学』、法律文化社、1978年やジョルジュ・モーコ著、寺内礼・小杉恵子訳、『独身のすべて—その心と身体分析—』、勁草書房、1979年がある。

6) Jean-Claude Deville, 前掲書(表1の〔1〕), p.13.

7) Guy Desplanques et Jean-Claude Deville, "Fécondité et milieu social: les différences demeurent," *Economie et Statistique*, No.111, 1979, pp.27-40.

8) 総理府統計局調査部国勢統計課, 「フランスの人口センサス」, 『国勢調査ニュース』, No.7, 1980年, pp.14-16.

よっても社会階層によっても異なる。一般に農村では都市より平均初婚年齢が高いが、パリ大都市圏では農村よりやや高くなっている。これはパリでの教育水準が高く、教育年限が長いことによってかなりの部分が説明される。同じ理由で上級職・自由業の人々も晩婚である。また、農業経営者や商工業経営者も晩婚であるが、それは経営者となるまで結婚を延ばすためである。逆に、労働者は早婚である⁹⁾。

3 INED の各種実地調査

表1の〔2〕以下に示した調査は INED が単独または他の機関と共同で実施したものである。以下では結婚を直接の主題とした〔2〕～〔4〕だけを紹介することにしよう。

(1) 〔2〕の「配偶者選択調査」は結婚の社会的・心理学的側面を明らかにしようとした調査である。Girardによる『配偶者選択—フランスにおける心理社会的調査—』と題された報告書はフランス内外でしばしば引用されている¹⁰⁾。本書は第1部配偶者間の距離、第2部結婚の状況、第3部結婚の社会的モデルと個人の歴史から成る。第1部は結婚前の居住地、出生地、国籍、社会階層、教育水準、宗教などの配偶者間での相違を明らかにし、第2部は2人の出会い、婚約、挙式の状況についての事実を示し、第3部は結婚に関する意識と実態の相違に焦点を合わせている。

人口学的にみて興味深いのは、第2部で分析された出会いのきっかけと結婚年齢や交際期間との関係であろう。これによれば、結婚年齢が低い者の場合には伝統的な出会いの場であるダンス会で知りあった者の比率が高いが、晩婚の者の中には紹介によって知りあった者が多い¹¹⁾。しかし、いずれの場合も交際期間は比較的短い。また、短期間で結婚する気になった者の比率が最も高いのは紹介で知りあった場合である¹²⁾。他方、第3部では望ましいとする結婚年齢の相違が示されているが、これは「家族調査」によって明らかとなった実際の結婚年齢の相違と一致している点で興味深い。つまり、望ましいとする結婚年齢もやはり労働者で低く、上級職・自由業の人々で高いし、教育水準が高い者ほど高くなる。さらに、無宗教の者で高いことと、子供の数が少ない者ほど高くなることも見出された¹³⁾。

(2) 〔3〕の「結婚観調査」は結婚コーホート別の結婚観を比較することを目的とした意識調査である。その報告書は Roussel と Zucker によって『フランスにおけるさまざまな世代の結婚、家族、離婚に対する態度』と題された論文の形で発表されている。これは第1章結婚前の生活、第2章結婚のイメージ、第3章新婚生活の3章から成っているが、その中で第1章の理想結婚年齢の相違に関する分析結果が興味深いので紹介しよう。

9) Deville, 前掲書(表1の〔1〕), pp.37-39. なお、本書は文字通りの調査報告書であり、結果の分析にはあまり紙数を割いていない。結婚の地域的・社会的格差に関するより詳細な分析については次の二つの文献を参照されたい。

Gérard Calot et Jean-Claude Deville, "Nuptialité et fécondité selon milieu socio-culturel," *Economie et Statistique*, No.27, 1972, pp.3-42.

Gérard Calot et Louis Henry, "Nuptialité et fécondité des mariages en France d'après l'enquête de 1962," *Population*, Vol.27, No.2, 1972, pp.191-208.

10) そのためか、一度絶版になったが、1974年に同じシリーズのNo.70として再版されている。なお、本稿はこの第2版による。また、1980年には第3版が出された。

11) Girard, 前掲書(表1の〔2〕), pp.110-112.

12) Girard, 前掲書(表1の〔2〕), pp.114-115.

13) Girard, 前掲書(表1の〔2〕), pp.145-147.

結婚コホート別にみると、最近結婚した男子ほど男子の理想結婚年齢として低い年齢を挙げる傾向があるが、女子が挙げる女子の理想結婚年齢はあまり変わらない。ただし、1961～64年に結婚した女子には低い年齢を挙げる者がやや多い。他方、対象者自身の実際の結婚年齢を結婚コホート別にみると、男女とも1961～64年に結婚した者までしだいに低下したが、女子では1965年以降に結婚した者で上昇している。このような理想と現実の対応関係から、理想結婚年齢の相違は年齢効果によるものではないと推定されている¹⁴⁾。

(3) フランスでは1973年ごろから平均初婚年齢が上昇するとともに合計特殊初婚率が急低下した。さらに、1975年ごろから合計特殊出生率が人口の置き換え水準を下回るようになった¹⁵⁾。その一因は1970年代に入ってから顕著になった「同棲」(内縁関係にある男女の同居)する若者の増加だと言われる¹⁶⁾。〔4〕の「同棲・結婚調査」は同棲の頻度を測定し、結婚に関する若者の意識と行動を把握することを目的として実施された。まず自由面接法による予備調査が行われ、次にその結果に基づいて作られた調査票による本調査が行われた。この調査票は対象者全員に共通な第1部と、三つの配偶関係(有配偶、同棲でない未婚、同棲)別に分かれた第2部から成っている。Roussel と Bourguignonによる『新しい世代と伝統的結婚—18～30歳の若者に対する調査—』と題された報告書の前半には予備調査の結果が示され、後半には本調査の結果が調査票区分別に示されている¹⁷⁾。以下では、後者の中で人口学的に重要と思われる分析結果を紹介する。

まず、同棲者の増加には平均初婚年齢を高め、初婚率を下げる傾向があることを示すような結果がみられる。理想結婚年齢を配偶関係別にみると、有配偶者よりも同棲していない未婚者の方が若干高いが、同棲者の場合はそれよりはるかに高い¹⁸⁾。また、29歳までに結婚した者の実際の結婚年齢を比べると、同棲経験者が未経験者よりも晩婚となる傾向が特に女子で強い¹⁹⁾。同棲経験者の同棲期間は平均1.5年で、最近結婚した者の方が長い²⁰⁾。また、調査時点での同棲者の同棲期間は平均2.3年で年齢が高くなるほど長くなる。しかも、同棲者の中で近いうちに結婚する予定の者は22%に過ぎない²¹⁾。ただし、同棲経験がある有配偶者のうちで同棲の初期段階に結婚を決意していた者は33%しかいないので、調査時点での同棲者のうちで結婚予定がない者の中にも最終的に結婚する者が相当いるはずである²²⁾。

さらに、同棲者の増加は出生力を低下させる可能性が強いことを示すような結果もみられる。調査時点での同棲者のうちで子供がある者は9%に過ぎないし、子供がない者の中で結婚せずに子供を生

14) Roussel & Zucker, 前掲書(表1の〔3〕), pp.105-107.

15) INED, "Septième rapport sur la situation démographique de la France," *Population*, Vol.33, No.2, 1978, pp.317-321.

INED, "Huitième rapport sur la situation démographique de la France," *Population*, Vol. 34, No. spécial, 1979, pp.1225-1227, pp.1230-1232.

16) INED, "Dixième rapport sur la situation démographique de la France," *Population*, Vol. 36, No. 4-5, 1981, pp.689-691.

17) Roussel は同棲に関する調査結果だけを次の論文にまとめている。

Louis Roussel, "La cohabitation juvénile en France," *Population*, Vol.33, No.1, 1978, pp.15-42.

また、この論文の一部は有地亨教授によって紹介されている。有地亨、『フランスの親子・日本の親子』(NHKブックス 395), 日本放送出版協会, 1981年, 第2章を参照されたい。

18) Roussel & Bourguignon, 前掲書(表1の〔4〕), pp.116-117.

19) Roussel & Bourguignon, 前掲書(表1の〔4〕), pp.223-224.

20) Roussel & Bourguignon, 前掲書(表1の〔4〕), p.220.

21) Roussel & Bourguignon, 前掲書(表1の〔4〕), pp.228-229.

22) Roussel & Bourguignon, 前掲書(表1の〔4〕), p.221.

むことを考えている者も13%しかいない²³⁾。また、同棲経験のある有配偶者のうちで結婚した理由として妊娠を挙げている者が23%もあり、結婚が出産の前提条件であり続けていることは確かであろう²⁴⁾。

このように結婚と出生力に影響を及ぼしうる同棲の頻度が徐々に高まり、かなり高い水準に達していることも明らかになった。有配偶者のうちで同棲経験がある者の比率は1968～69年結婚コーホートでは17%だったのが、1976～77年結婚コーホートでは44%となっている。ただし、この比率は出生コーホート間ではほとんど変わらない²⁵⁾。また、調査時点において対象者全体に占める同棲者の比率は9.7%であるが、22～23歳では15%にも上る²⁶⁾。

4 おわりに

以上、フランスにおける結婚の人口学的調査とその分析結果の一部を簡単に紹介した。日本でも結婚関連の全国調査はいくつか行われている²⁷⁾。また、当研究所が実施中の「第8次出産力調査（結婚と出生力に関する全国調査）」も結婚にかなりの重点を置いたものである。機会があれば、フランスをはじめとする外国の調査結果と日本の調査結果を比較し、日本における結婚の特殊性と普遍性を人口学的な観点から明らかにしたい。

〔補遺〕 初校の時点で INED から以下の調査報告書が公刊されたことがわかった。書名からみて結婚に関する設問が含まれた調査であることは確かであるが、詳細は不明である。

Catherine Gokalp, *Quand vient l'âge des choix, enquête auprès des jeunes de 18 à 25 ans : emploi, résidence, mariage*, (INED 《Travaux et Documents》, Cahier No.95), Paris, PUF, 1981.

23) Roussel & Bourguignon, 前掲書 (表1の[4]), p.238.

24) Roussel & Bourguignon, 前掲書 (表1の[4]), pp.221-222.

25) Roussel & Bourguignon, 前掲書 (表1の[4]), p.218.

26) Roussel & Bourguignon, 前掲書 (表1の[4]), pp.225-226.

27) 例えば、内閣総理大臣官房広報室による「婦人に関する意識調査」(1972年)と「婦人に関する世論調査」(1979年)、厚生省大臣官房統計情報部による「人口動態社会経済面調査、婚姻」(1966年, 1973年, 1982年)と「人口動態社会経済面調査、離婚」(1968年, 1978年)、労働省婦人少年局による「婦人の地位に関する実態調査」(1972～73年)、NHK世論調査所による「日本の夫婦像調査」(1977年)などがある。